

ふくしま 市議会だより

平成30年8月1日発行 195号・平成30年11月1日発行 196号抜粋

《平成30年6月定例会議》

- 議案審査の概要（総務、文教福祉、経済民生、建設水道）・・・ P 1
- 所管事務調査（総務、経済民生、建設水道）・・・ P 2～3
- 平成30年6月定例会議 議決結果・・・ P 3

《平成30年9月定例会議》

- 議案審査の概要（総務、文教福祉、経済民生、建設水道）・・・ P 4
- 所管事務調査（文教福祉、総務、経済民生、建設水道）・・・ P 5
- 特別委員会調査（オリンピック・パラリンピック調査特別委員会）・・・ P 6
- 平成30年9月定例会議 議決結果・・・ P 7

常任委員会《議案審査の概要》

本市議会には、総務、文教福祉、経済民生、建設水道の4つの常任委員会があり、定例会議における議案審査を行っています。
6月定例会議における主な議案審査の内容は、次のとおりです。

総務

当委員会に付託
された議案審査の

うち、一般会計補正予算（ふくしま
プロモーション事業費）については、
本市の魅力の再確認とイメージアッ
プや認知度上昇を図るための30秒C
M動画を制作

するため、若
手クリエイ
ターらを招致
し、コンテス
トによる優秀
作品を渋谷ス
クランブル交
差点前屋外ビ
ジョンで公開
するものであ
る旨の説明が
ありました。



渋谷スクランブル交差点

また、工事請負契約の件について
は、福島大笹生インターチェンジ周
辺地区工業団地（仮称）造成工事の一
般競争入札を行った結果、当初予定
価格の88%にて落札されたことと併
せて、福島市低入札価格調査実施要
領に基づく失格基準価格を下回った
入札者が失格となった旨の説明があ
りました。

文教福祉

当委員会に付託
された議案審査の

うち、一般会計補正予算（公立認定
こども園整備事業費）については、
福島市立幼稚園再編成計画に基づき、
平成31年4月からの開園に向けて
（仮称）ふくしま中央認定こども園と
（仮称）ひらの認定こども園の既存施
設の一部整備等を行うものであり、
これにより利用定員は（仮称）ふくし
ま中央認定こども園にて195名、
（仮称）ひらの認定こども園にて18
0名となることから、両施設を合わ
せて135名の利用定員増となる旨
の説明がありました。

また、福島市立学校条例の一部を
改正する条例制定の件については、
市立幼稚園の
再編成により、
現在、22園あ
る市立幼稚園
を10園に統廃
合し、適正規
模の園児数で
幼児教育の向
上を図る旨の
説明がありま
した。



経済民生

当委員会に付託
された議案審査の

うち、一般会計補正予算（環境衛生
諸費環境美化推進費）については、
東日本大震災に
伴う原子力発電
所の事故以来、
放射線が人体に
与える影響の観
点から、実施を
見送ってきた町
内会及び衛生団
体等市民による側溝土砂上げについ
て、これまでの除染作業の実施等に
より空間放射線量の低減化が図られ
たことや、市放射能対策アドバイ
ザリーの現状分析及び評価により作業
の安全性が確認されたことから、今
秋から作業を再開することとしてお
り、その作業に必要な麻袋や土砂の
収集・運搬・処分に必要な費用であ
る旨の説明がありました。

また、福島市国民健康保険税条例
の一部を改正する条例制定の件につ
いては、被保険者の負担に配慮した
税率に改正するものであり、今年度
以後の年度分について適用するもの
である旨の説明がありました。



建設水道

当委員会に付託
された議案審査の

うち、一般会計補正予算（都市再生
整備計画事業費）については、国内
外からの観光客に対し、震災からの
復興を強くアピールするため、観光
やイベント情報等を発信する大型マ
ルチビジョンや街角ビジョンをJR
福島駅前設置し、将来的な中心市
街地の活性化と回遊性の向上を図る
ものである旨の説明がありました。

また、福島市都市公園条例の一部
を改正する条例制定の件については、
平成31年度からの公の施設の取り扱
い方針に基づき、現在、市直営によ
り管理運営を行っている御倉町地区
公園（旧日本銀行福島支店長役宅）に
地方自治法第
244条の2
第3項の規定
による指定管
理者制度を導
入するため、
条例の一部改
正を行うもの
である旨の説
明がありまし
た。



御倉邸（ふくしま市景観100選より）

各常任委員会に付託された議案につきましては、慎重な審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

常任委員会《所管事務調査報告》

各常任委員会において所管する事務に関する調査結果に基づき、所管事務内容の改善等について市長に対する提言事項として取りまとめました。

総務

◆調査事項

消防団の充実強化に関する調査



◆調査期間

平成29年10月～平成30年6月

◆調査目的

地域防災の中核である消防団が近年多発する災害への出動など重要性を増している一方、団員数の減少、被用者団員の割合の増加などの課題を抱えている中、本市において新時代消防団計画の策定に向けた取り組みが始まったことから、消防団の充実強化について調査を行いました。

◆委員長報告内容

消防団は、消火活動のみならず、火災の予防活動や地震や風水害等の対応など幅広く地域防災の要として活躍しており、平成25年に定められた消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律において、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性の無い存在と位置付けられている。

しかしながら、社会環境の変化により一貫して団員数の減少や高齢化が進む一方で、企業等に勤務する被用者団員の割合は上昇傾向にあることから、全国においては、出動する

業務を限定した機能別消防団員を導入する等により、平日昼間の火災や大規模災害時の人員を確保する新たな取り組みも進んできている。

本市においても、組織等のあり方や入団促進策などを検討する新時代消防団計画の策定に向けた取り組みが開始されているが、地域の現状を十分に捉えた上で各地区及び企業からの理解を深めることと合わせ、女性団員が活躍しやすい体制作りや新入団員の確保に向けた広報活動などをより積極的に行うことが必要である。



市長への提言項目

- ①新時代消防団計画策定について
- ②機能別消防団員について
- ③女性消防団員が活躍しやすい体制作りについて
- ④新入団員加入促進のための取り組みについて
- ⑤被用者団員の活動や団員と企業との関係について
- ⑥未来を担う子供たちへの持続的な教育と啓発について

経済民生

◆調査事項

本市農業の6次産業化の推進に関する調査



◆調査期間

平成29年10月～平成30年6月

◆調査目的

本市農業が全国の自治体が抱える課題と同様依然として厳しい状況に置かれている中、本市農業を取り巻く環境はここ数年で大きな転換期を迎えており、農業経営の強化、農業の魅力向上といった多くの分野に効果をもたらす6次産業化への期待や関心が高まりを見せている状況を捉え、本市農業のさらなる発展に資するために調査を行いました。

◆委員長報告内容

本市6次産業化推進戦略に基づく事業の推進が期待されるところであるが、一方で解決すべき課題が山積していることや平成31年4月設置予定の福島大学食農学類(仮称)との連携、平成32年度オープン予定の道の駅「ふくしま」(仮称)の有効活用においては、具体的な内容が固まっていない状況であり、6次産業化に取り組んでいくための情報収集、他団体との連携を始めとしたさまざまな環

境整備の不足が本市における総合的な課題である。

また、道の駅や直売所等での商品販売を視野に入れ、商品特性を考慮しつつ、地域の人に愛され、語れる自慢の逸品とすることを目標に意識の向上や取り組みやすい環境整備を行うなど側面的な支援を進めるため、まずは、市内における機運を高め、最終的に官民一体となり、その高まりを市外へ発信する仕組みを作ることが行政の支援として最も効果的である。



市長への提言項目

- ①福島大学食農学類(仮称)を始めとした高等教育機関との連携推進について
- ②平成32年度オープン予定の道の駅「ふくしま」(仮称)の有効活用について
- ③市内農業者等の積極的な情報収集とデータの有効活用について
- ④6次化商品のPRも兼ねたマーケティング調査の実施について
- ⑤市内生産者等市民が6次産業に取り組みやすい環境の整備と意識の醸成について
- ⑥市場による農産物のブランド力向上の取り組み強化について



今回の調査にあたりご協力をいただきました参考人の皆様及び関係各位の皆様に厚く御礼申し上げます。

建設水道

調査事項

空き家対策に関する調査



調査期間

平成29年10月～平成30年6月

調査目的

人口減少や既存の住宅の老朽化などに伴い、今後も増加傾向にある空き家について、所有者の管理が適切に行われないことによる安全性の低下や景観の阻害、周辺住民の生活環境への影響などさまざまな問題が発生していることから、本市の空き家対策について調査を行いました。

委員長報告内容

平成25年住宅・土地統計調査によると本市の空き家の数は1万5千840戸と推計され、住宅総数の約12・1%を占める状況となっていることから、福島市空家等対策計画に基づき、空き家に関するデータベースの整備と市政だよりでの広報と合わせ、福島市における空き家等対策に関する連携協定を締結し、地域での連携体制の構築など具体的な施策に取り組んでいるところである。しかしながら、今後、より踏み込んだ各種施策の具現化が望まれるところであり、特に多様化する空き家

問題に対し、地域ニーズに合わせた対応策を講じることが重要であることから、先に発足した連携協定において、各連携団体の役割を速やかに明確化し、本市が主導的な役割を担うことにより、総合相談窓口の体制強化を図るべきである。

また、空き家問題は、空き家を発生させないことが第一であるが、平成28年度に実施された空き家所有者の意向調査では、空き家所有者の管理意識の低さや関心の無さが明らかとなっており、空き家所有者だけでなく、市民一人一人の問題意識の向上を図るため、情報提供方法を工夫することです市民一人一人に対する意識啓発に重点的に取り組むべきである。



市長への提言項目

- ① 空き家に関する総合相談窓口体制の強化について
- ② 空き家の管理状況に合わせた対策について
- ③ 空き家等の流通、有効活用のための人材育成について
- ④ 空き家対策のための総合的な補助制度の導入について
- ⑤ 空き家の予防や適正管理のための市民への意識啓発について

平成30年6月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
平成30年度補正予算案	65～66	一般会計、国民健康保険事業費特別会計	○
条例改正案	67	福島市職員の退職手当に関する条例	○
	68	福島市税条例等	
	70	福島市立学校条例	
	71	福島市子どもの夢を育む施設条例	
	72	福島市地区体育施設条例	
	73	福島市十六沼公園屋根付運動場条例	
	74	福島市アクティブシニアセンター条例	
	75	福島市旧佐久間邸条例	
	76	福島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	
	77	福島市国民健康保険税条例	
	78	東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例	
	79	福島市介護保険条例	
	80	福島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等	
	81	東日本大震災による被災者に対する介護保険料の減免に関する条例	
	82	福島市都市公園条例	
条例廃止案	83	福島市国民保護協議会条例	○
	89	福島市税条例	
人事案件	69	福島市農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例	○
	91	人権擁護委員候補者推薦	
その他	84	市道路線の認定	○
	85	工事請負契約 ・福島市一般廃棄物新最終処分場建設に係る搬入道路新設工事（I期工事）	
	90	工事請負契約 ・福島大笹生IC周辺地区工業団地（仮称）造成工事	
	86～87	財産取得（高規格救急自動車、消防団員用活動服）	
	88	専決処分承認	

○委員会・議員提出議案

区分	議案番号	件名	議決結果
条例改正案	92	福島市議会委員会条例	○
意見書案	93	少子化に対する更なる総合的な対策を求める意見書	○
	94	リアルタイム線量測定システムを一方的に撤去しないことを求める意見書	
	95	被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書	

※議決結果欄について ○：原案可決、同意、承認 ×：原案否決、不同意、不承認

(7) ふくしま市議会だより 平成30年8月1日発行

請願・陳情の審議結果

6月定例会議では、請願5件と陳情1件を審議しました。

〈採 択〉

■「リアルタイム線量測定システムを一方的に撤去しないことを求める意見書提出方について」の請願

■「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出方について」の請願

〈不採択〉

■「福島市立ほうらい幼稚園の存続を求めることについて」の請願

■「リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見書提出方について」の請願

■「主要農作物種子法の復活等を求める意見書提出方について」の請願

■「飯坂町財産区の『温泉使用料収入未済額内訳書の作成』と『温泉供給停止手続きマニュアルの作成』を求めることについて」の陳情

常任委員会 決算特別委員会分科会

本市議会には、総務、文教福祉、経済民生、建設水道の4つの常任委員会があり、定例会議における議案審査を行っています。
また、常任委員会を単位とした決算特別委員会の各分科会にて決算審査を行いました。
9月定例会議における主な議案審査および決算審査の内容は、次のとおりです。

総務

当委員会に付託された議案審査のうち、財産取得の件（高機能消防指令システム）については、平成22年7月1日に運用を開始した現システムの保守部品の保有期限切れや経年劣化による障害および故障が増加したことに伴い、安定した正常稼働の継続を図り、かつ、聴覚や発語に障がいのある方がスマートフォンなどを用いて円滑に、音声によらない緊急通報を行うことができるシステムを取得するものである旨の説明がありました。

また、当分科会に付託された決算審査のうち、2020年東京オリンピック・パラリンピック誘致実施事業費については、野球・ソフトボール競技の開催に向けた事前合宿誘致やホストタウン交流推進など、本市のスポーツ振興および教育・文化の向上や共生社会の実現、交流人口の拡大のために実施した事業である旨の説明がありました。



文教福祉

当委員会に付託された議案審査のうち、一般会計補正予算（小・中学校施設改修事業）については、市内40校園における現行基準に適合していないブロック塀のうち、児童生徒や学校周辺を通行する市民の安全を確保するため、道路に面しているブロック塀を優先して改修するとともに、基準に適合しているが劣化が著しいブロック塀も併せて改修するものである旨の説明がありました。

また、当分科会に付託された決算審査のうち、夜間急病診療所費については、今年4月に上町へ移転・開所した夜間急病診療所の設計監理・工事や医療機器などの備品更新と診療所運営に要した費用であり、昨年度中の受診者数は、1万4227人であった旨の説明がありました。



4月19日に開所した夜間急病診療所（福島市上町5-6上町テラスビル2F）

経済民生

当委員会に付託された議案審査のうち、一般会計補正予算（企業立地促進費）については、市内工業団地への企業立地に伴い、新たに地元雇用者で常時雇用する企業2社に対し、企業立地促進条例に基づき、従業員1人につき、1年間雇用するごとに50万円を操業開始日から3年間交付するものである旨の説明がありました。



福島おおぞうインター工業団地

また、当分科会に付託された決算審査のうち、ふるさと除染実施事業費については、ふるさと除染実施計画に基づき、住宅や公共施設を含む面的除染と住宅に隣接する生活圏の森林や市道などの除染が昨年度末をもって完了し、一時現場保管している除去土壌の搬出についても、仮置場などへの搬入が可能となった地区から順次、継続して搬出作業を行うことにより、現場保管の早期解消に努めた旨の説明がありました。

建設水道

当委員会に付託された議案審査のうち、一般会計補正予算（ブロック塀等撤去助成事業）については、福島市耐震改修促進計画における地震時の建築物の総合的な安全対策の一環として、ブロック塀などの個人所有者が一定の要件を満たす既存ブロック塀などの撤去工事を実施する場合において、補助限度額を10万円とし、1メートルあたり5千円、または対象工事費の2分の1のうちいずれか低い額を補助するものである旨の説明がありました。



また、当分科会に付託された決算審査のうち、空家等対策事業費については、福島市空家等対策計画に基づき、空き家情報の一元管理や空き家の発生予防に関する普及啓発事業の実施に要した費用であり、啓発パンフレットの作成および配布や出張講座の開催、空き家対策シンポジウムの開催により市民への啓発を行った旨の説明がありました。

各常任委員会に付託された議案審査および各分科会に付託された平成29年度決算審査につきましては、市当局からの詳細なる説明を聴取し、慎重な審議を行った結果、いずれも原案のとおり可決、または決算のとおり認定すべきものと決定いたしました。

常任委員会《所管事務調査》

各常任委員会において所管する事務に関する調査や検証を行い、その調査結果に基づき、所管事務内容の改善などについて市長などへ提言を行います。

文教福祉

◆調査事項

待機児童の解消に関する調査



◆調査期間

平成29年10月～平成30年9月

◆調査目的

国は、昨年6月に公表した子育て安心プランにおいて、平成32年度末までの3年間で全国の待機児童を解消することなどを目指している中、昨年4月1日時点において223人と県内最多となっていた本市の待機児童の解消を喫緊の課題と捉え、調査を行いました。

◆委員長報告内容

本市では、昨年12月の福島市待機児童対策推進会議の発足を皮切りに、今年1月の補正予算から福島市待機児童対策緊急パッケージとして、施設整備による利用定員の拡大と既存施設での受け入れ拡大による保育の受け皿の拡大、処遇改善と労働環境改善および就労支援による保育士の確保という2つの施策を柱にさまざまな事業を実施した成果として、今年4月1日現在の待機児童数は112人と大幅に減少し、今後は福島市子ども・子育て支援事業計画において、平成32年4月の待機児童解消を目指している。

しかしながら、保育士確保をめぐる都市間競争が起きていることから、市単独による処遇の大幅な改善を行うべきである。また、本市内の保育士養成校に入学した方に、卒業後は一定期間本市内の保育施設で勤務することを条件に返還を免除する市単独の保育士養成校における修学資金貸付事業を行うなど、さらなる保育士確保のための事業を実施するとともに、それらの施策が、本市で働いてもらいたい方々へ伝わらなければ保育士の確保に繋がらないため、これから保育士を目指す学生や潜在保育士、潜在保育士の親世代を含めた方々に対するさまざまな媒体を活用した、分かりやすくインパクトのある情報を発信することで、本市において働く魅力を見える化すべきである。



また、保育の受け皿の拡大のため、将来的な施設の有効活用を見据え、学童保育施設や高齢者施設などの他用途への転用が可能な多様性のある保育施設整備を行うべきである。

さらに、待機児童の割合が多い0歳児から2歳児を対象とする一定期間継続して利用できる一時預かり事業を実施するとともに、今後も、さまざまな施策を講じることで待機児童数を減少させることはもとより障がい児保育、病児保育、休日保育、夜間保育など多様な保育需要に対応する支援策と保育士確保計画を立てるべきである。

市長への提言項目

- ①本市単独の処遇改善の拡充について
- ②保育士資格の取得支援について
- ③施設整備による保育の受け皿の拡大について
- ④既存施設における保育の受け皿の拡大について
- ⑤情報発信について

総務

◆調査事項

広報政策に関する調査

◆調査目的

2020年のオリンピックの野球・ソフトボールの開催や中核市移行を踏まえ、より市民に伝わる広報やオリンピック開催までの市民の機運醸成、来訪者へのPRなど、本市の魅力を生内外に発信するための広報や広報活動の現状と目指すべき広報の在り方などについて調査、研究を進めます。



経済民生

◆調査事項

地域密着型プロスポーツチームとの連携による地域の活性化に関する調査



◆調査目的

全国の各自治体においては、交流人口の拡大や地域コミュニティの醸成、商工業の活性化、賑わいの創出など地域活性化効果が期待できる地域密着型プロスポーツチームとの協働によるさまざまな取り組みが実施されているところであり、本市においても、相乗的な地域活性化をさらに推進するため、連携の手法や支援の在り方について調査、研究を進めます。

建設水道

◆調査事項

浸水対策に関する調査

◆調査目的

近年、各地で突発的に発生する局地的な集中豪雨や大型台風風起因する大雨が多発し、浸水被害や土砂崩れなどの大規模な自然災害への対応については全国的な課題となっており、本市においても、市民が安心して暮らせるよう住宅地や市街地などの浸水被害の軽減を図るため、浸水被害に対する取り組みについて調査、研究を進めます。



特別委員会

専門的・効率的な審査や調査を行うため、必要がある場合に議会の議決により設置されます。

東京2020オリンピック・パラリンピック調査特別委員会

本委員会では、復興オリンピック・パラリンピックの野球・ソフトボール競技開催を本市の復興と持続可能な発展につなげることに、子供たちの夢や希望につなげることに、昨年12月より調査を継続しております。

このたび、オリンピック・パラリンピック教育の実施に係る喫緊の課題について、調査の経過および結果の報告と教育長への提言を行いました。

◆委員長報告内容

本市においては、オリンピック・パラリンピック教育として、オリンピックやパラリンピックなどを講師に招き、体験談についての講演や一緒に競技体験をするなどの取り組みを昨年度は市内10校にて実施され、そのうち9校にて今年度も継続的に実施されているが、必ずしも全ての児童や生徒が関わる内容とはなっており、さらに実施校以外においては、教育を体系的に実践する体制が整っていない現状である。

今回の一部競技開催を絶好の機会として最大限に生かすためには、市内全ての子供たちが、東日本大震災や原発事故後の経験とこれまでの支

援に対する感謝の気持ちを発信し、前に進む本市と日本の魅力を世界に伝えることができる人材育成を旨とした教育を受けることができる環境を早急に整備すべきである。

また、次期福島市教育振興基本計画において、オリンピック・パラリンピック教育の理念を取り入れ、本市での競技開催の歴史を伝え、大会終了後においてもオリンピック・パラリンピック教育を継続的に展開できるような位置づけるべきである。

教育長への提言項目

- ① 2020年までのオリンピック・パラリンピック教育について
- ② 未来の子供たちへの教育について



日米対抗ソフトボール2018

平成30年6月23日

福島県営あづま球場



同意した人事案件

9月定例会議で提案された次の人事案件について、全会一致で任命および選任に同意しました。

◆教育委員会委員

佐藤 玲子 氏

◆公平委員会委員

森岡 幸江 氏

請願の審議結果

9月定例会議では、請願3件を審議しました。

新しく提出された請願

〈不採択〉

■請願第8号

国に対し学校給食費の無料化を求める意見書提出方について

■請願第9号

県に対し学校給食費の無料化を求める意見書提出方について

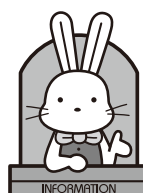
■請願第10号

学校給食費の無料化を求めることについて

議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議と委員会は、原則として公開で行っております。

議会の傍聴は、市政と議員の活動を知る良い機会です。ぜひお気軽にお越しください。



■本会議を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議事事務局前の傍聴受付において、傍聴券の交付を受けた後、議場へご案内します。

本会議における一般傍聴席の定員は64名で先着順となります。

■委員会を傍聴するには

会議当日に市役所7階、議事事務局において、傍聴券の交付を受けた後、委員会室へご案内します。委員会における一般傍聴席の定員は5名で先着順となります。

なお、同時に5名以上の方の傍聴希望がある場合は、抽選を行うことがあります。

※傍聴にあたりましては、福島市議会ホームページ「福島市議会会議日程等・傍聴案内」より会議開催予定をご確認いただきますとともに「傍聴される皆さまへ」に記載されている注意事項をご確認願います。



市長・教育長に
政策提言書を提出



9月定例会議において、承認
が得られた各委員会における所
管事務調査などに関する委員長
報告について、政策提言書とし
て取りまとめ、9月26日に市長
および教育長に提出しました。
取りまとめた提言および委員
会は、次のとおりです。

待機児童の解消に関する提言
(文教福祉常任委員会)

オリンピック・パラリンピッ
ク教育に関する提言(東京
2020オリンピック・パラ

※詳細は、6、7ページをご覧ください。
た政策提言の内容は、市議会
ホームページでご覧いただけ
ます。



市長・教育長へ提言書を提出しました

12月定例会議日程(予定)

12月3日(月)	本会議(定例日)
12月7日(金)	本会議(一般質問)
12月10日(月)	本会議(一般質問)
12月11日(火)	本会議(一般質問) 議会運営委員会
12月12日(水)	本会議(一般質問)
12月13日(木)	常任委員会 議会運営委員会
12月14日(金)	常任委員会
12月18日(火)	議会運営委員会 本会議(採決等)

- ◆本会議、委員会は、午前10時から開会予定です。
- ◆日程および開会時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。(☎ 024-525-3776)
- ◆12月定例会議で審査する請願・陳情の受理締め切りは、12月4日(火)午前11時です。

市議会広報に関するご意見をお待ちしています。
〒960-8601 福島市五老内町3番1号
福島市議会 広報委員会あて

平成30年9月定例会議 議決結果

○市長提出議案

区分	議案 番号	件 名	議決 結果
平成30年度 補正予算案	96～ 102 122	福島市一般会計、福島市下水道事業会計、福島市農業集落排水事業会計、福島市国民健康保険事業費特別会計、福島市飯坂町財産区特別会計、福島市介護保険事業費特別会計、福島市工業団地整備事業費特別会計、福島市一般会計(追加)	○
	103	福島市各会計歳入歳出決算認定	○
平成29年度 決算案件	104	福島市水道事業会計決算認定及び剰余金処分	
	105	福島市下水道事業会計決算認定及び剰余金処分	
	106	福島市農業集落排水事業会計決算認定	○
条例制定案	108	福島市頑張るふくしまっ子復興夢応援基金条例	
	111	福島市立認定こども園条例	○
条例改正案	107	福島市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例	
	109	福島市手数料条例	
	112	福島市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例	
	121	市長等の給与に関する条例	○
条例廃止案	110	サンスカイつつちゅ条例	
人事案件	124	教育委員会委員任命	○
	125	公平委員会委員選任	
その他	113	損害賠償の額の決定並びに和解	○
	114	市道路線の認定及び廃止	
	115	工事請負契約(福島市一般廃棄物新最終処分場建設工事)	
	116	工事請負契約の一部変更 (平成29年度土湯温泉町地区都市再生整備計画事業(仮称)まちおこしセンター整備建築本体工事)	
	117 ～ 120	財産取得 ・救助工作車 ・(仮称)ふくしま中央認定こども園園舎 ・(仮称)ひらの認定こども園園舎 ・高機能消防指令システム	
	123	訴えの提起	
区分	議案 番号	件 名	議決 結果
意見書案	126	多面的機能支払対策制度の継続と制度の更なる充実強化を求める意見書	○
	127	幼児教育・保育の無償化措置等の円滑な実施に向けて十分な支援策を講じるよう求める意見書	
	128	地方財政の充実・強化を求める意見書	

◆お詫びと訂正

市議会だより第195号(平成30年8月1日発行)の一部に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
訂正内容は下記のとおりです。
2ページ「ここが聞きたい一般質問」小熊省三議員の「問」に対する「答」の文中、第1行目
訂正前→「今月3月末に完了」
訂正後→「今年3月末に完了」

